

ハリケーン・サンディと米経済

ハリケーン・サンディの損害は史上二位の規模となる見込み。経済フロー面についても、生産や所得、消費に大きな爪痕。11月以降は、経済活動正常化や復興関連の動きで押し上げも生じる見込み。但し、経済全体の動きにおいては、「財政の崖」との綱引きを考慮する必要。

サンディの被害は史上第二位に

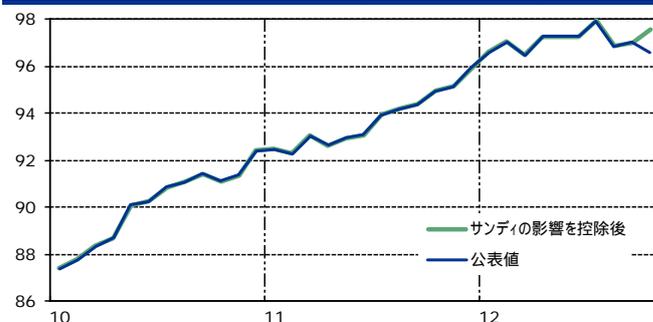
10月末に米東海岸を襲った巨大ハリケーン・サンディは、米国経済に大きな傷跡を残した。多数の死傷者や被災した人々の辛苦、住居・オフィスビルの浸水、停電、地下鉄の不通などの状況は、日本でもメディアにより大きく報じられた。本稿では、そうしたサンディの及ぼす影響について、フローのマクロ経済データを中心に考察する。

サンディによる経済的損害は、2005年に史上最大の1,250億ドル（NOAAベース）の損害を及ぼしたハリケーン・カトリナに次ぐものとなる可能性が高い模様である。サンディによる経済的損害について、災害リスクモデル構築会社であるEqecatは300～500億ドルとの試算¹を示し、被害が集中したニューヨーク州とニュージャージー州が集計した被害額は合計で600億ドルを超えている。但し、こうした損害の大部分は物的破壊、すなわち資本ストックの毀損によるものであり、本稿が扱う経済的なフロー面の影響とはやや異なる。

生産等への影響

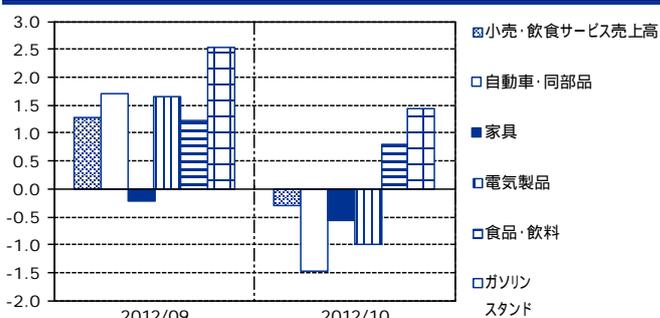
サンディの影響として、まず考えられるのは工場休業や店舗閉鎖などによる生産面への悪影響である。Fedの試算によれば、サンディの影響により10月の鉱工業生産は1%Ptも押し下げられた。10月の鉱工業生産は前月比0.4%と減少したが、サンディ無かりせば0.6%の増加だったことになる。また、小売業販売も10月に前月比0.3%と減少した。小売業販売からサンディの影響のみを切り出すことは難しいが、ハリケーン襲来を控えて生活必需品などに買いための動き（食品・飲料が前月比0.8%、ガソリンスタンドは1.4%）が生じ押し上げに作用したものの、耐久財の購入見送りや店舗閉鎖に伴う購入不能による押し下げ、全体では勝ったと考えられる。実際、自動車・同部品が前月比1.5%（9月1.7%）、家具は0.6%（9月0.2%）、電気製品も1.0%（9月1.6%）といずれも低調だった。サービス消費についても、サービス向け支出（実質ベース）が10月に0.1%（9月0.2%）

鉱工業生産の推移（2007=100）



(出所) Fed

小売・飲食サービス売上高（前月比、%）



(出所) CEIC

¹ “Post-Landfall Loss Estimates for Superstorm Sandy Released”, EQECAT, Nov 1, 2012

と減少しており、ハリケーン襲来によって外食やレジャーが手控えられた影響と判断される。

雇用及び所得への影響

こうした生産面の低迷は、当然に雇用・所得へ跳ね返ることになる。サンディによる工場休業や物理的な就労不能により、雇用や所得が押し下げられるのである。

週次データとして把握できる失業保険申請件数を見ると、サンディ襲来前の36~37万件が、襲来直後に45.1万件まで急増しており、悪影響が鮮明である。その翌週に41.6万件、翌々週に39.3万件まで減少したが、未だ襲来前の水準には戻っていない。

就労不能は賃金の押下げにも繋がる。米商務省の試算によれば、サンディにより10月の総賃金受取額は年率換算で180億ドル、0.26%押し下げられた模様である。こうした賃金押し下げは、他の事業所得などを含めた個人所得も0.13%押し下げている。所得の減少は当然ながら消費の減少にも繋がる。9月の消費性向を単純に当てはめると、所得減少により10月の消費支出は0.15%程度押し下げられたことになる。但し、こうした所得減少を経由した押し下げよりも、ハリケーン襲来による消費不能(店舗等に行けない、配達されない等)の悪影響が、今回は大きいと考えられる。

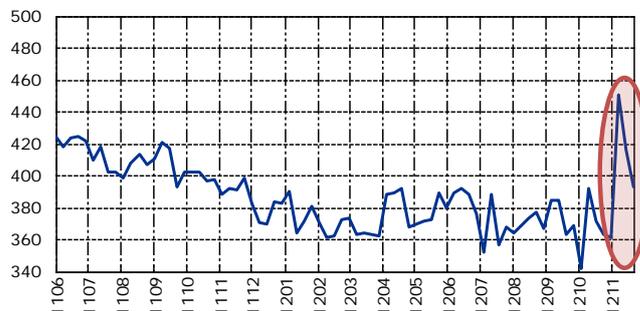
11月以降にフローの影響は徐々に反転

サンディのフロー面での影響は、経済活動の正常化や復興消費、復興投資のための支出を通じて、今後反転を始める。

実際、10月に前月比4.4%と落ち込んだ新車販売台数は11月に8.7%と急増、2008年2月以来となる15百万台にのせた。先送りされた10月分の購入に加え、サンディにより毀損した自動車に対する買い替え需要が顕現化した模様である。

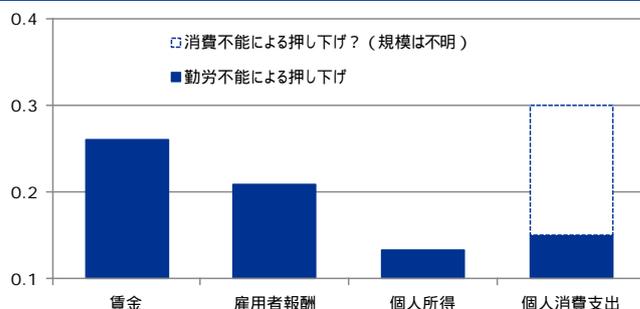
自動車ほどではないにしろ、消費支出については様々な品目において、復興消費が生じると考えられる。小売各社の月次販売状況を見ると、11月はサンディを受けた初旬のマイナスが、その後のプラス(年末商戦の序盤戦は極めて好調だった)を引き続き上回ったために下振れしたが、12月以降はプラスの効果が勝る

新規失業保険申請件数の推移(季調値、千人)



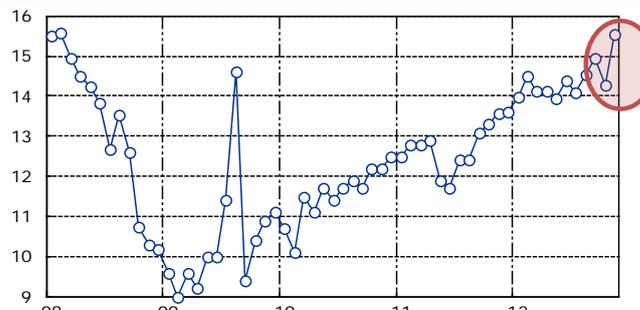
(出所) CEIC

ハリケーン・サンディによる所得等の押し下げ(%)



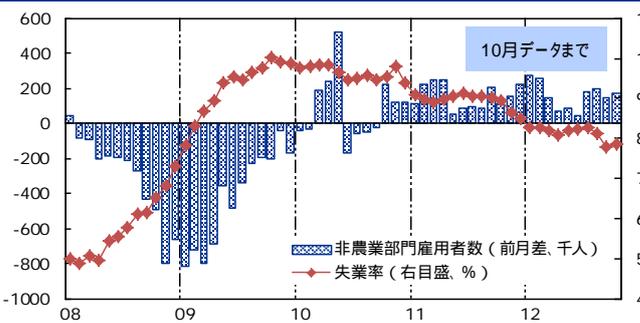
(出所) Department of Commerce

米新車販売台数の推移(年率、百万台)



(出所) CEIC Data, Autodata

非農業部門雇用者数と失業率



(出所) CEIC

見込みである。また、復興に向けた動きは、民間や政府の固定資産投資を押し上げることにもなる。実際の投資拡大は2013年明け以降が中心になる見込みだが、11月分の先行指標から、多少なりとも住宅投資や設備投資に動意が生じる可能性がある。

但し、12月7日に公表される雇用統計には、注意が必要と言える。調査タイミングの関係から、10月データにはサンディの悪影響が含まれず、マイナスのインパクトが11月データに反映されるためである。市場コンセンサスによれば、非農業部門雇用者数は10月前月差17.1万人が11月は9万人へ減速する見込みである。

2013年1～3月期はサンディと「財政の崖」の綱引きに

上述の通り11月からはプラス効果も徐々に生じるが、2012年10～12月期トータルでは、サンディによる経済フローへのインパクトはマイナス面が勝り、実質GDP成長率を若干押し下げる見込みである。一方、2013年1～3月期以降については、サンディにより毀損されたストックを再構築する動きが、復興投資などとしてフローの支出に反映されるため、寧ろGDP成長率を押し上げることになる。しかし、1～3月期は「財政の崖」による押し下げ（部分的な崖となる場合の押下げや、先行き不透明感により支出を抑制する悪影響）も同時に生じる。今後のオバマ大統領及び民主党と共和党の交渉次第ではあるが、現時点で当社は「財政の崖」問題によるマイナスのインパクトが、復興投資等の影響を上回るため、1～3月期に復興投資のプラス寄与が計数として表面化することはないと予想している。